

予算説明資料

令和2年度5月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	主な事業.....	3

令和2年度 5月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	27,364,423	8,528,257	35,892,680
特 別 会 計 小 計	11,281,984	0	11,281,984
企 業 会 計 小 計	6,388,785	0	6,388,785
合 計	45,035,192	8,528,257	53,563,449

基金の状況【令和2年度5月補正後】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文化基金	3,446	2		3,448	
博物館資料整備基金	3,422	2		3,424	
緑を守り育てる基金	24,697	4	1,346	23,355	
職員退職手当基金	244,886	279		245,165	
公共施設等建設基金	27,307	3		27,310	
教育振興基金	178,774	457	1,464	177,767	
ふるさと農村活性化基金	17,971	2		17,973	
集落排水事業推進基金	108,769	11	44,555	64,225	
若者の定住化促進基金	787,168	328	90,000	697,496	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,635	2		1,637	
企業立地推進基金	51,636	11		51,647	
地域産業振興基金	66,293	9	7,000	59,302	
倉吉ふるさと未来づくり基金	726,557	605,054	600,855	730,756	
三松奨学育英基金	29,216	5,036	5,452	28,800	
森林環境整備基金	8,010	29,774	6,679	31,105	
財政調整基金	839,244	75,082	336,366	577,960	・取崩 63,405千円
減債基金	1,191,106	120	306,690	884,536	
計	4,310,137	716,176	1,400,407	3,625,906	

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	558,900	82,690	67,000	574,590	
介護保険財政調整基金	207,830	16,099		223,929	
公営企業等財政調整基金	35,748	2,564	1	38,311	
高城財産区財政調整基金	35,472	4	1,878	33,598	
用品調達基金	2,650	2,350	2,300	2,700	
土地開発基金	21,930	3	1,000	20,933	
計	862,530	103,710	72,179	894,061	

※令和元年度末現在高は3月31日専決後

令和 2 年 度 5 月 補 正 予 算 主 な 事 業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	12	1	企画	特別定額給付金給付事業	4	4,693,972	0
〃	〃	6	1	3	83	農林	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	4	473	237
〃	〃	7	1	2	6	商観	金融対策	5	3,600,000	0
〃	〃	7	1	2	37	商観	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）	5	94,500	47,250
〃	〃	3	1	1	42	福祉	生活困窮者自立支援	6	59,400	14,850
〃	〃	3	2	1	39	子ども	児童福祉総務（新型コロナウイルス感染症対策）	6	9,779	0
〃	〃	3	2	9	1	子ども	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7	68,000	0
〃	〃	10	2	1	13	教総	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業	7	1,472	737
〃	〃	10	3	1	12	教総	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業	8	661	331
〃	債務 負担	-	-	-	-	-	地域経済変動対策資金等利子補助金（新型コロナウイルス対策）	9		

担当課	企画課		施策		13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める			
事業名	特別定額給付金給付事業						予算説明書ページ	9
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 特別定額給付費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,693,972		財源内訳	4,693,972				0
事業の補正理由								
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)が閣議決定されたことに伴い、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている方を対象に、給付者1人につき10万円を給付するもの。(受給権者は住民基本台帳に記録されている方の属する世帯の世帯主)								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員			9,036千円				
職員手当等	時間外及び休日勤務手当			5,279千円				
	期末手当(会計年度任用職員)			1,958千円				
共済費	社会保険料(会計年度任用職員)			1,500千円				
旅費	通勤手当(会計年度任用職員)			252千円				
需用費	消耗品費			771千円				
	印刷製本費			1,502千円				
役務費	通信運搬費			7,388千円				
	口座振込手数料等			6,762千円				
委託料	システム開発委託料等			10,560千円				
使用料及び賃借料	パソコン、コピー機リース等			1,464千円				
負担金補助及び交付金	特別定額給付金			4,647,500千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】特別定額給付金給付事業費補助金(補助率10/10) 4,693,972千円								

担当課	農林課		施策		【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する			
事業名	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	473		財源内訳		236			237
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症拡大で、休業等の影響を受けられた方を、新たに農林水産業分野で雇用する場合に要する経費及び農林水産業者の営農等を支援するための援農を行った場合に要する経費について、農林水産業者等に対し助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
緊急農林水産業雇用事業費補助金 473千円 ・人件費、交通費、衛生用具費等(県1/2、市1/2)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】緊急農林水産業雇用事業費補助金(補助率1/2) 236千円								

担当課	商工観光課		施策	【戦略】3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える				
事業名	金融対策						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,369,806	3,600,000		財源内訳				3,600,000	0
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応するため、今後所要額を増額し、中小企業事業者の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援するもの。※預託は融資額に応じて翌月に行い、年度末一括償還とする。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>特別金融対策資金貸付金 (資金預託) 3,600,000千円 3/15~4/15の融資実行額 約15億円 (70件、新型コロナウイルスに関連するもののみ) 1か月あたりの預託額 (貸付金) 15億円×1/4 (預託率) = 約4億円 貸付金4億円×9か月=36億円 ※当面12月末を見込んでの所要額とする</p> <p>【対象資金：地域経済変動対策資金】 (1) 対象者 前年度対比で売上が5%以上減少した事業者 (2) 融資利率 0.7% (通常1.43%) ※5年間の特例 ※利子補助により0%となる。 (3) 保証料 無料 (通常必要) ※5年間の特例 (4) 融資限度額 2億8千万円 (5) 融資期間 10年以内</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】商工振興資金貸付金元利収入 (新型コロナウイルス関連) 3,600,000千円								

担当課	商工観光課		施策	36 災害に強いまちをつくる				
事業名	災害等対策緊急資金 (新型コロナウイルス感染症対策)						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	94,500		財源内訳		47,250			47,250
事業の補正理由								
特別金融対策資金の貸付による事業者の負担を軽減するため、貸付金に応じた利子負担を0とするよう県と協調して補助を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業概要】 (1) 対象者 下記事象を理由とした新型コロナウイルス地域経済変動対策資金及び中小企業小口融資を受ける者に対し、生じる利子の補助を行う。 (2) 事象 原則として前年同期比で売上高が15%以上減少したもの (3) 補助対象期間 新型コロナ対策融資を受けた日から5年を経過する日まで (4) 補助率、補助金額 10分の10、利子相当額</p> <p>【算出根拠】 新型コロナウイルス地域経済変動対策資金等利子補助金 94,500千円 3/15~4/15の融資実行額 約15億円 (70件、新型コロナウイルスに関連するもののみ) 融資実行額135億円 × 年利0.7% = 94,500千円</p> <p>【債務負担行為】 融資実行日から5年を経過する日までの間に生じた利子の額</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 (補助率1/2) 47,250千円								

担当課	福祉課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	生活困窮者自立支援						予算説明書ページ	9
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
672	59,400		財源内訳	44,550				14,850
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方々に対しても住居確保給付金を支給できるよう、支給対象範囲を拡大することに伴い、増額補正を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職、廃業又は、休業等により離職や廃業と同程度の状況になり、経済的に困窮し、住居を喪失した方又は、住居を喪失するおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 支給対象者 離職等の日から2年以内または、休業等により収入減少し、離職等と同程度の状況。主たる生計維持者であったこと等。 (2) 支給上限額 住宅扶助基準額。 (3) 支給期間 原則3か月。(最長9か月まで) ・ 住居確保給付金 59,400千円 決算見込額 60,072千円 - 現計予算額 672千円 								
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 44,550千円 (補助率3/4)								

担当課	子ども家庭課		施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する				
事業名	児童福祉総務 (新型コロナウイルス感染症対策)						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	9,779		財源内訳	9,779				0
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症防止対策に係る小学校の臨時休校中の児童の居場所づくり及び保護者の就労を支援するため、公立及び民間放課後児童クラブの開所時間を前倒して受入体制を整えるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○公立放課後児童クラブ運営 (7クラブ) <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費関係 1,257千円 会計年度任用職員 (支援員) 7名 ・ 需用費 2,290千円 事務用消耗品 ○民間放課後児童クラブ運営 (12クラブ) <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 6,232千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】子ども子育て支援交付金 (補助率10/10) 9,779千円								

担当課	子ども家庭課			施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する			
事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	9 子育て世帯への臨時特別給付費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	68,000		財源内訳	68,000				0
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金（一時金）を支給するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>支給対象者 対象児童に係る令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当（本則給付）の受給者 対象児童 0歳から中学生（令和2年3月31日までに生まれた児童、新高校生を含む） 給付額 児童一人当たり 1万円</p> <p>○子育て世帯への臨時特別給付金 63,000千円 対象児童見込み6,300名</p> <p>○事務経費 5,000千円 ・人件費関係 1,183千円 会計年度任用職員（事務員）1名・6か月 ・需用費 601千円 事務用消耗品、封筒 ・役務費 488千円 郵送料 ・委託料 2,728千円 システム改修</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（補助率10/10） 68,000千円								

担当課	教育総務課			施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する			
事業名	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,472		財源内訳	735				737
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症対策として、各学校に配布する保健衛生用品（マスク、消毒液、非接触型体温計）を購入し、学校現場での児童及び教職員の集団感染を防ぐもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・需用費 1,472千円 紙マスク 13,600枚（児童・教職員用） 消毒液 260L（各学校20L） 非接触型体温計 13本（各学校1本）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 学校保健特別対策事業費補助金 （事業費）1,472千円×（補助率）1/2 =（補助額）735千円								

担当課	教育総務課		施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する				
事業名	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	661		財源内訳	330				331
事業の補正理由								
新型コロナウイルス感染症対策として、各学校に配布する保健衛生用品（マスク、消毒液、非接触型体温計）を購入し、学校現場での生徒及び教職員の集団感染を防ぐもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・需用費 661千円</p> <p>紙マスク 6,800枚（児童・教職員用）</p> <p>消毒液 100L（各学校20L）</p> <p>非接触型体温計 5本（各学校1本）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】学校保健特別対策事業費補助金 （事業費）661千円×（補助率）1/2 = （補助額）330千円</p>								

令和2年度5月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事項	期間	限度額	算出根拠
地域経済変動対策資金等利子補助金 (新型コロナウイルス対策)	R3～R6	融資実行日から5年を経過する日までの間に生じた利子の額	<p>中小企業信用保険法第2条第5項第4号において経済産業大臣が定める災害その他の突発的に生じた事由に令和2年新型コロナウイルス感染症（指定期間：令和2年6月1日まで）が指定され、これによる地域経済変動対策資金の貸付け及び中小企業小口融資の貸付による事業所の負担を軽減するため、利子負担を行うもの。</p> <p>当該災害の指定期間は、現在のところ令和2年6月1日までとなっており、最長でも令和6年度には補助金支払いを終了する。</p>